

オリンピック・パラリンピック東京大会における ホストシティ・タウン構想に係る自治体における国際交流の取組 についてのアンケート結果

1. 調査概要

配布先： 都道府県・市区町村（1,788団体）
時期： 平成26年9月30日～10月30日

2. 調査結果

I. ホストシティ・タウン構想について

問1 自治体としてホストシティ・タウンの取組を実施する意向はあるか。

- ① 有： 86団体（7.0%）（うち 都道府県11）
- ② 検討中： 303団体（24.8%）（うち 都道府県36）
- ③ 無： 835団体（68.2%）

問2 現時点で、ホストシティ・タウンの取組となりうる構想があるか。

- ① 有： 27団体
- ② 無： 59団体

問3 ホストシティ・タウンの取組として関心のある活動内容はどのようなものか。

（複数回答）

- ①スポーツ交流： 255団体
- ②教育交流： 195団体
- ③文化交流： 187団体
- ④経済交流： 145団体
- ⑤行政交流： 133団体
- ⑥パラリンピックに関する交流： 129団体

問4 ホストシティ・タウンの取組の実施主体として想定する団体・組織はどこか。

（複数回答）

- ①自治体： 291団体
- ②教育機関、教育団体： 174団体
- ③地域のスポーツ団体： 162団体
- ④商工関係団体： 119団体
- ⑤文化団体： 109団体
- ⑥民間企業： 79団体
- ⑦プロスポーツクラブ： 39団体

問5 ホストシティ・タウンの取組を実施するに当たり、必要なこと（自由記述）

- ・人的、財政的な支援
- ・情報提供（ホストシティ・タウン取組の事例紹介、相手国の情報など）
- ・受け入れ態勢の整備（外国語表記や人材確保・育成、受け入れのノウハウの習得など）

Ⅱ. 国際交流の取組の現状（平成25年度）

問 1 国際交流の取組の有無について

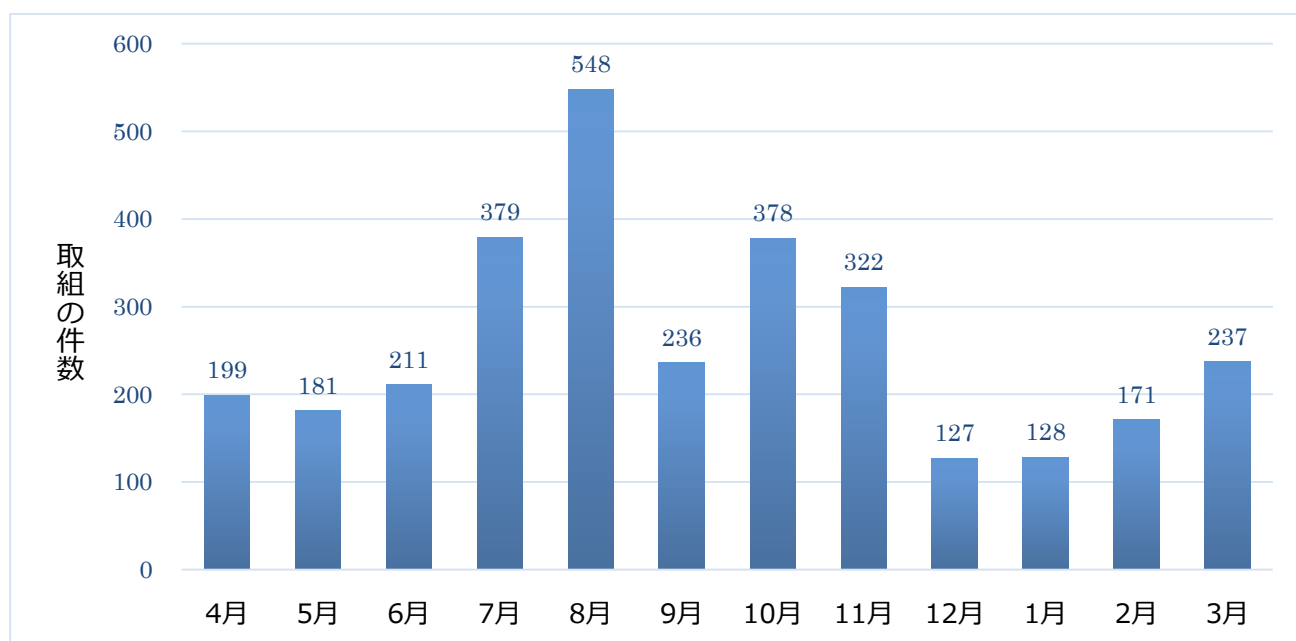
- ① 有 : 643団体（53.9%）
 ② 無 : 551団体（46.1%）

問 2 取組の内容について

（１）交流区分ごとの取組の件数（複数回答）、主体（自治体以外）及び参加者の主な属性について

交流区分	取組の件数	主体（自治体以外）	参加者の主な属性
教育交流	1, 112	国際交流協会、教育委員会、学校 等	学生、教育関係者、市民、官公庁職員
文化交流	884	国際交流協会、姉妹都市協会 等	学生、市民、地域のスポーツ・文化団体
行政交流	661	国際交流協会 等	官公庁職員
経済交流	387	商工会議所、商工会、国際交流協会 等	民間企業、官公庁職員、商工関係団体
スポーツ交流	211	スポーツ協会、スポーツ大会の実行委員会 等	学生、市民、地域のスポーツ・文化団体
障害者スポーツ交流	3	スポーツ大会の実行委員会 等	市民、地域のスポーツ・文化団体

（２）国際交流の実施時期について



※教育交流等における人の派遣・受入については、開始月に計上。実施時期の記載がないもの等があるため、合計件数は（１）の取組の件数とは必ずしも一致しない。